アンケート調査からみる若年者のＵターン就職に関する現状と課題

ひろさき未来戦略研究センター東京事務所

人口減少が全国的な問題となる現在、当市が持続性ある社会、経済を維持するためには市内若年者の流出抑制に加え、進学等で一度県外へ出た市出身者が当市に戻ってくる仕組みづくりを行うことが重要である。

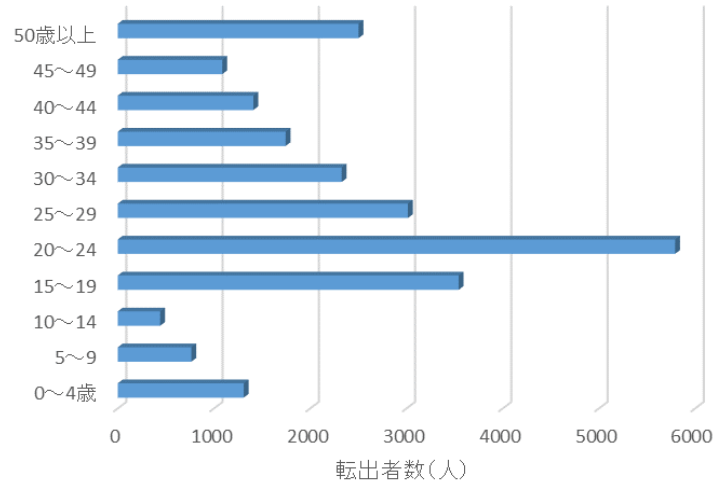
今後の施策の参考とするため、青森県出身の首都圏で暮らす若年者に地元へのＵターンや就職に関するアンケート調査を行い、若年者の Ｕ ターン就職促進に関する現状や課題などを考察した。

１　青森県の若年者の流出

青森県から県外への年齢層別転出者数を見ると、20 歳から 24 歳の年齢層、次いで 15 歳から 19 歳の層や 25 歳から 29 歳の転出者数が特に多くなっている（図表１）。

15 歳から 19 歳の層については大学等の進学、20 歳から 24 歳の層は大学卒業後の就職に伴い、県外へ転入していると考えられるが、これらの層が地元へのＵターンに対してどういった意識をもっているかのアンケートを行った。

図表1　青森県から県外への年齢層別転出者数



0～4歳	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50歳以上
1309	765	441	3542	5791	3015	2327	1744	1409	1086	2502

出所：総務省統計局住民基本台帳人口移動報告（2016 年）

２　アンケート調査概要

調査実施期間：平成 30 年１月１９日～２５日

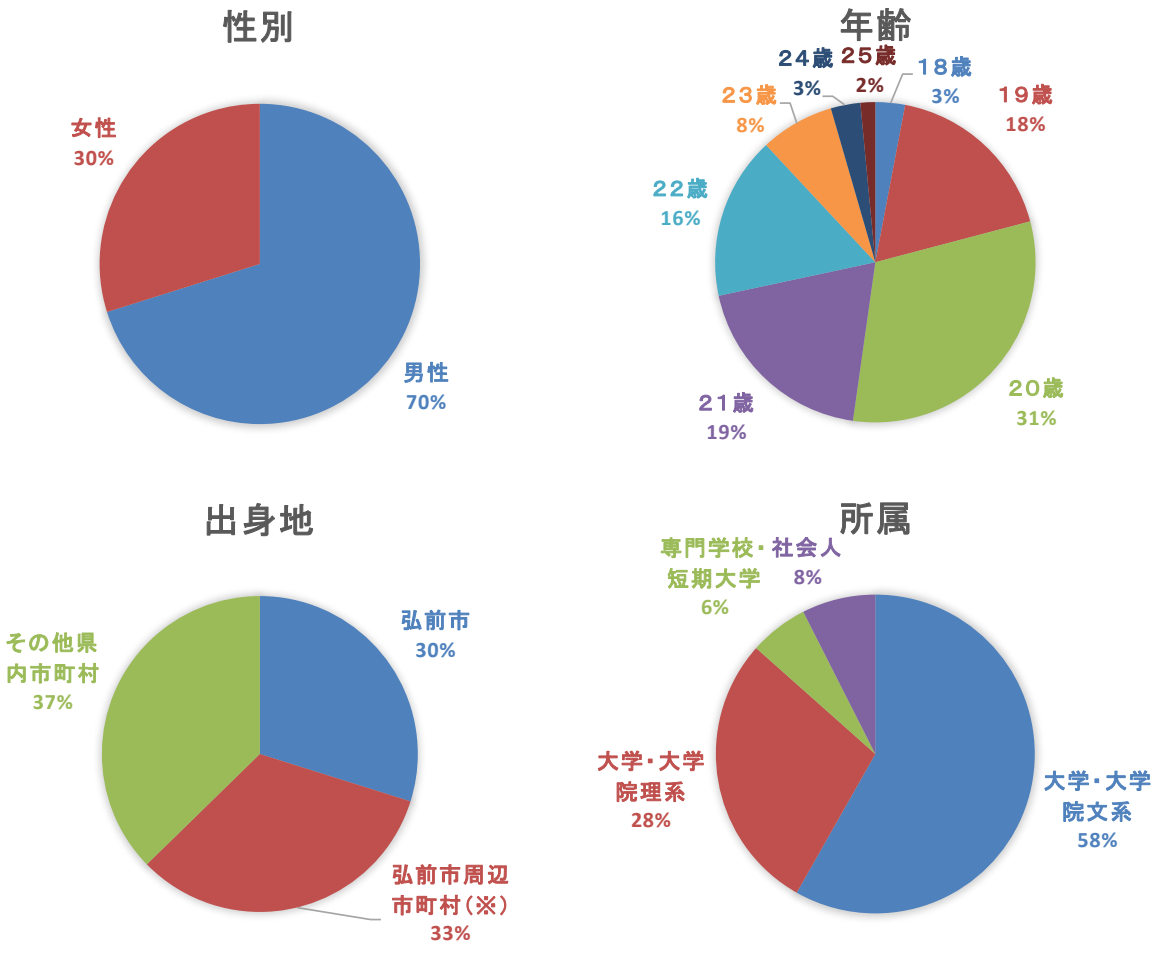
調査対象者：首都圏で暮らす青森県出身の学生および若手社会人

調査手法：インターネットアンケートフォームへの回答依頼、
　　アンケート用紙配布（青森県学生寮）

回答者数：７３名

うち本アンケートでは学生および若手社会人（概ね就職３年目までの方）を対象としたため、２５歳以下６７名分の回答を分析した。

図表2　回答者属性

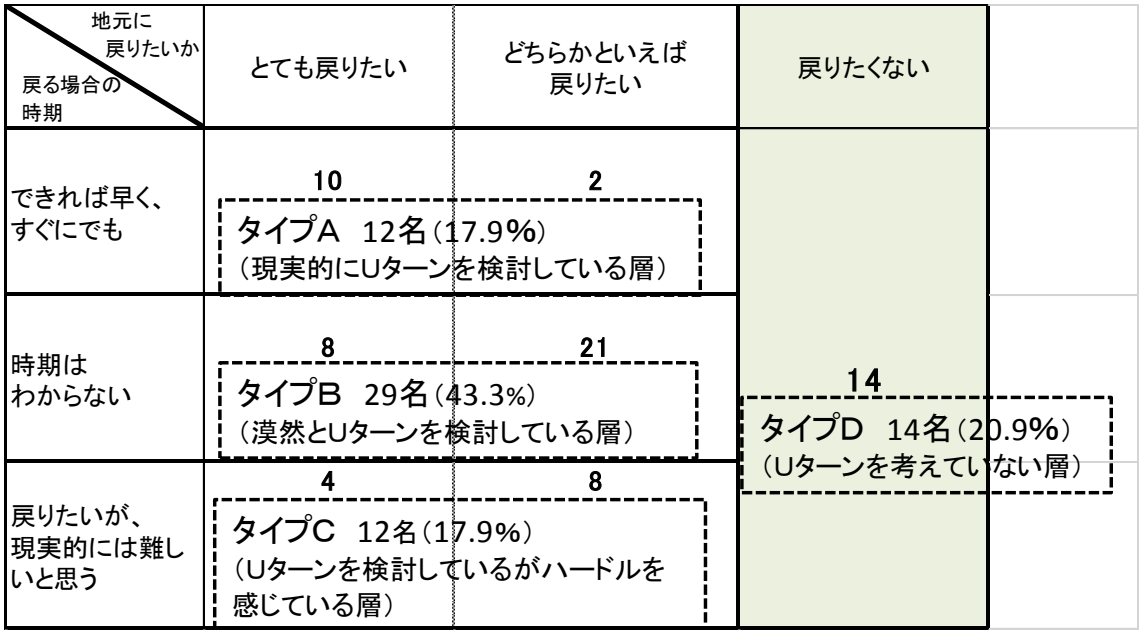


※弘前市周辺市町村（平川市、黒石市、藤崎町、板柳町、大鰐町、田舎館村、西目屋村）

3　若年者のUターン意識

まず、若年者が地元へのUターンに関してどのような意識を持っているかを確認した。「Q．地元に戻りたいという気持ちはありますか」と「Q．戻るとすれば時期はいつ頃ですか」の回答をクロスしたものが以下の図表３である。

図表3　若年者のUターン意識別タイプ

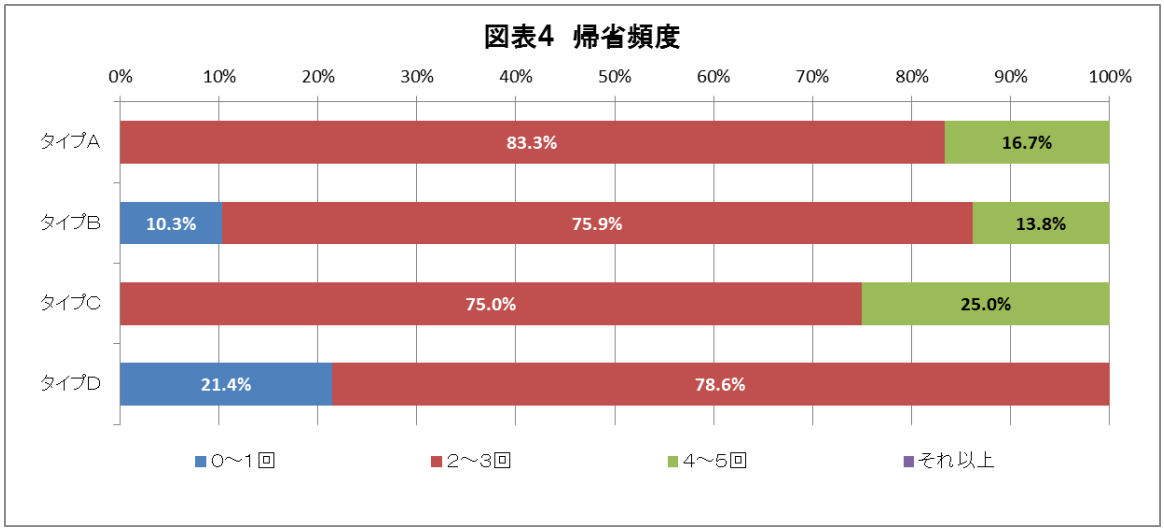


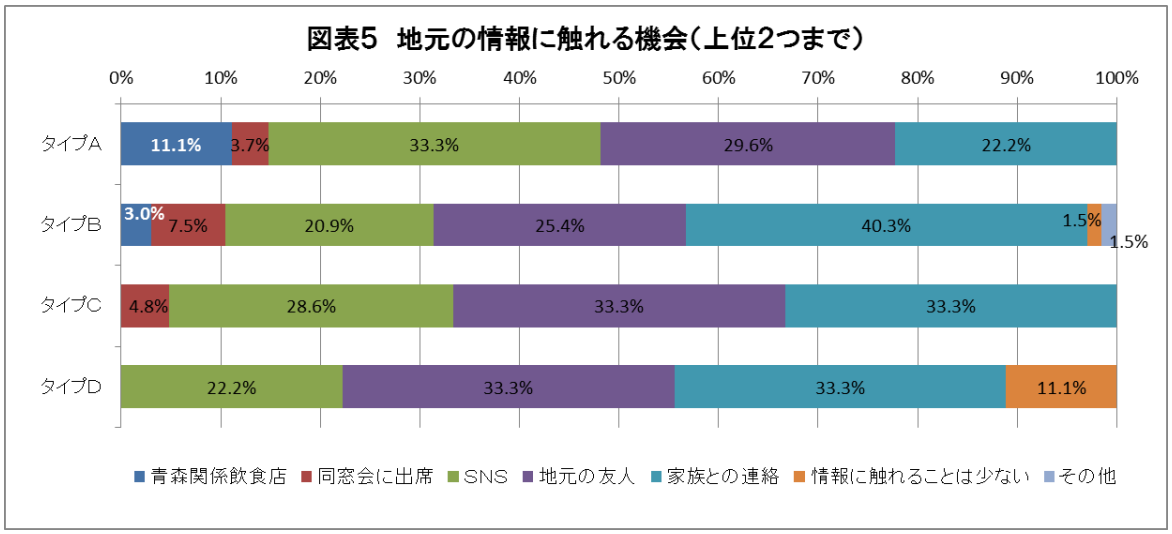
「現実的にＵターンを検討している層」（タイプＡ）は１２名（17.9%）、「漠然とＵターンを検討している層」（タイプＢ）は２９名（43.3%）、「Ｕターンを検討しているが、現実としてのハードルを感じている層」（タイプＣ）は１２名（17.9%）、「Ｕターンを検討していない層」（タイプＤ）は 14 名（20.9%）となった。全体の約 80%が移住を検討しているようであるが、その中のタイプＢおよびタイプＣ（61.2%）が現実的な移住に向かうことを支援することがＵターン促進には重要と思われる。

４　タイプ別Ｕターンに対する意識比較

① 地元への接触度

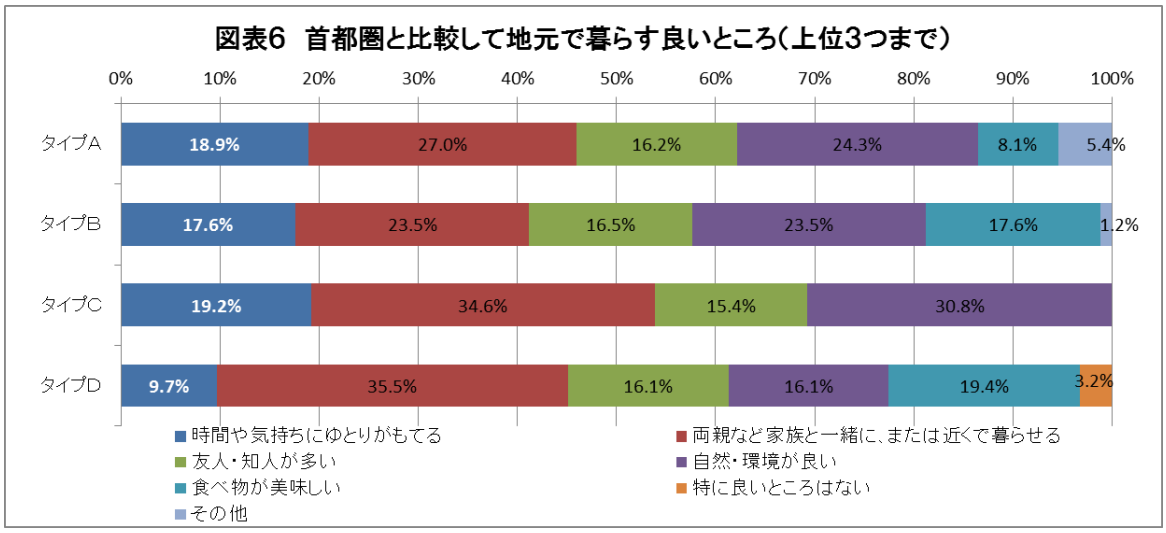
帰省頻度に関して、各タイプ２～３回が多数を占めておりタイプごとの差が見られなかった（図表４）。また地元情報に触れる機会に関しても各タイプとも「家族との連絡」「地元の友人」「ＳＮＳ」が上位にきており、こちらも差がみられなかった（図表５）。タイプＤに関しても地元情報はタイプＡ～Ｃと同程度にキャッチしていることがわかる。



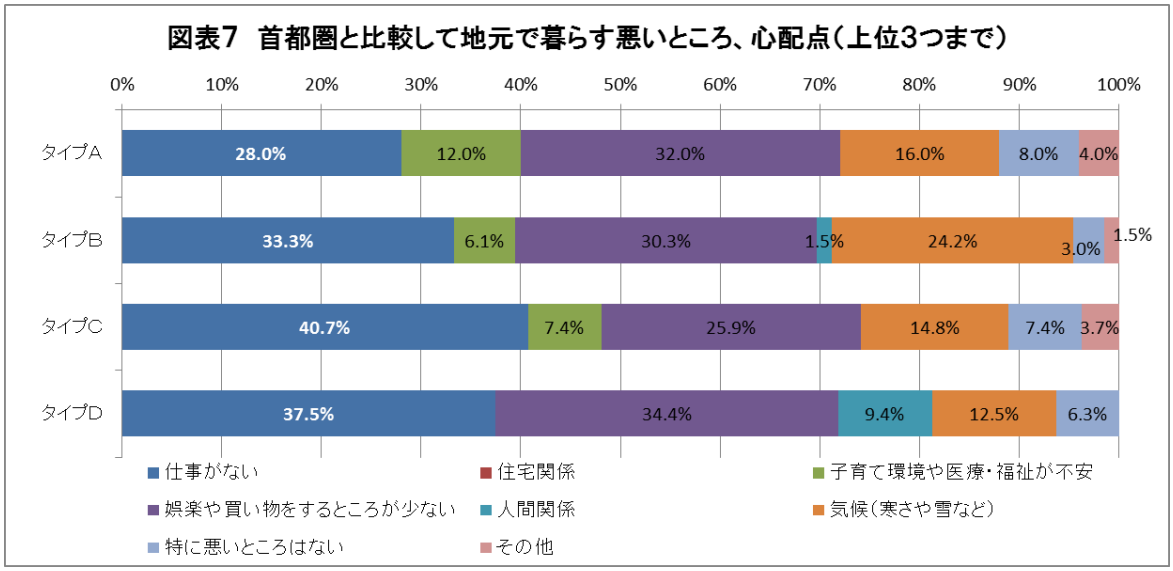


② 地元で暮らすことに感じるメリットとデメリット

地元で暮らすメリットとして上げられたのは、「両親など家族と一緒に、または近くで暮らせる」という項目への回答が最も多く、ついで「自然・環境が良い」という項目が多かった（図表６）。



地元で暮らす際のデメリット（図表７）として「住宅関係」「子育て環境や医療・福祉」を不安とあげる回答は少ない。一方、「娯楽の少なさ」「気候」といった点についてはデメリットだと感じている方は多いようだ。

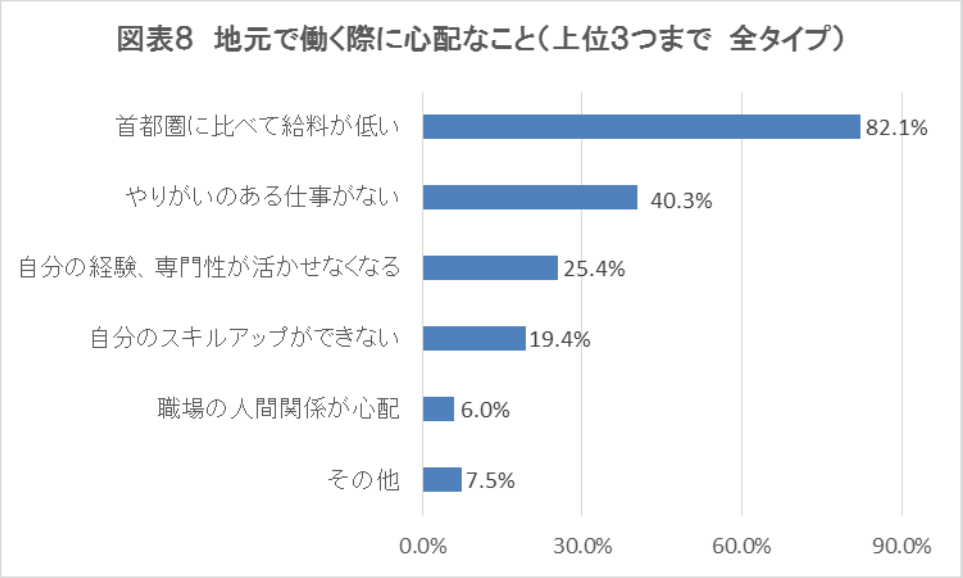


弘前市での時間の過ごし方や楽しみ方（娯楽）については、魅力あるイベント等の首都圏に対する情報発信を強化するほか、市内で生活を楽しんでいる若年者のライフスタイルを紹介する仕組みづくりなどの対策が必要といえるだろう。

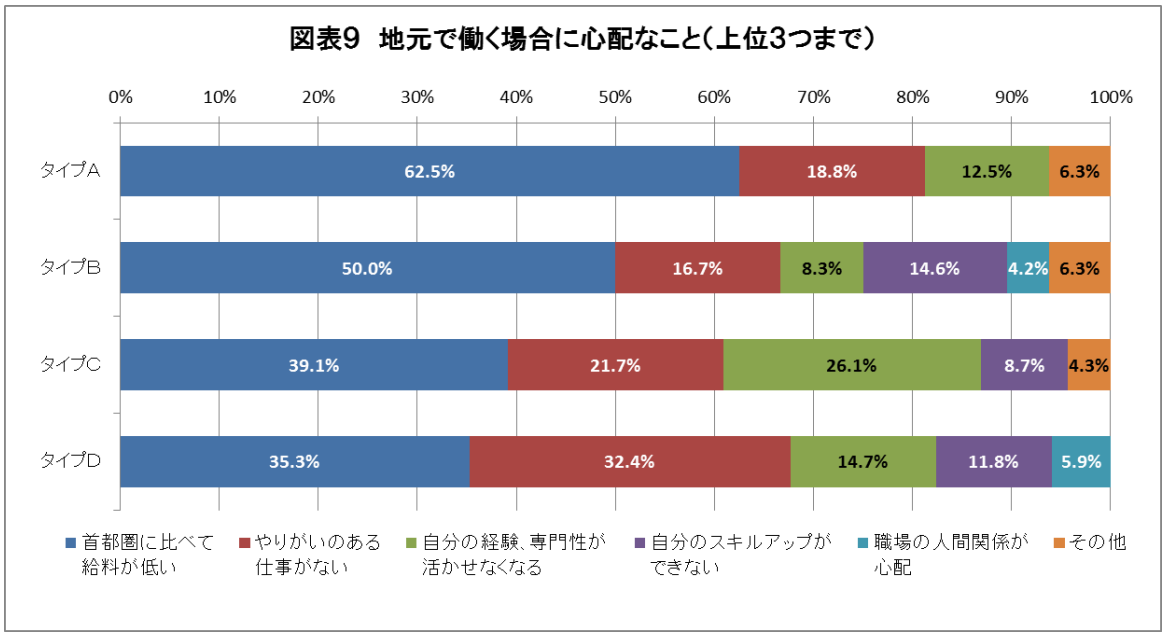
また、各タイプにおいて「仕事がない」ことが回答の大部分を占めていることから、特に若者の「地元就職」への意識について比較してみたい。

③ 地元就職への意識

地元で働く際に特に心配なことは、回答者の約８２％が「首都圏に比べて給与が下がる」と答えた（図表８）。



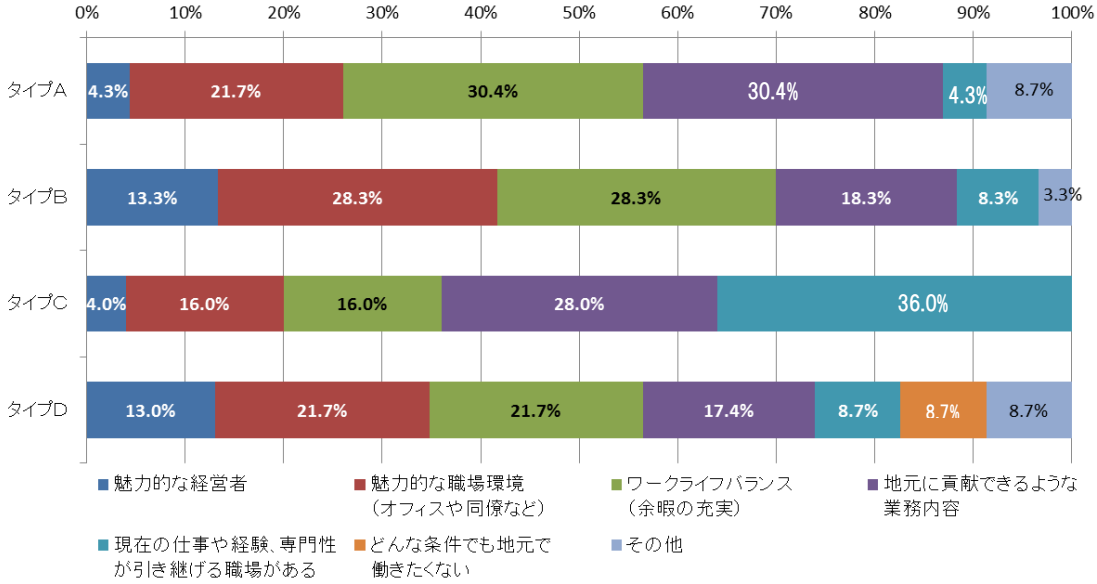
また、現実的には移住が難しいと考えているタイプＣや移住を考えていないタイプＤは地元には「やりがいのある仕事がない」「自分の経験や専門性がいかせない」など仕事の内容に関してもより不安を感じていることがわかる（図表９）



では、給与水準が低くても地元で働いてもらうには、どういった条件がポイントとなっているのか。

「給与が下がっても、どのような条件があれば働きたいか」については、タイプＤにおいて「どんな条件でも地元では働きたくないという」意見もあるものの、「魅力的な職場環境」や「ワークライフバランス」「地元に貢献できる業務内容」という条件があれば地元でも働いてみたいという回答が多かった（図表１０）。

図表10　給与が下がってもどのような条件があれば働きたいか（上位3つまで）

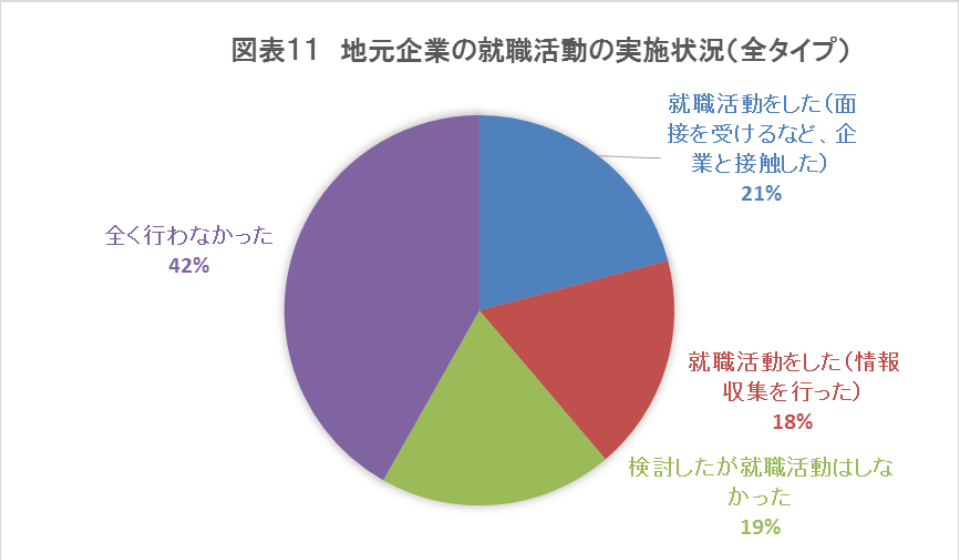


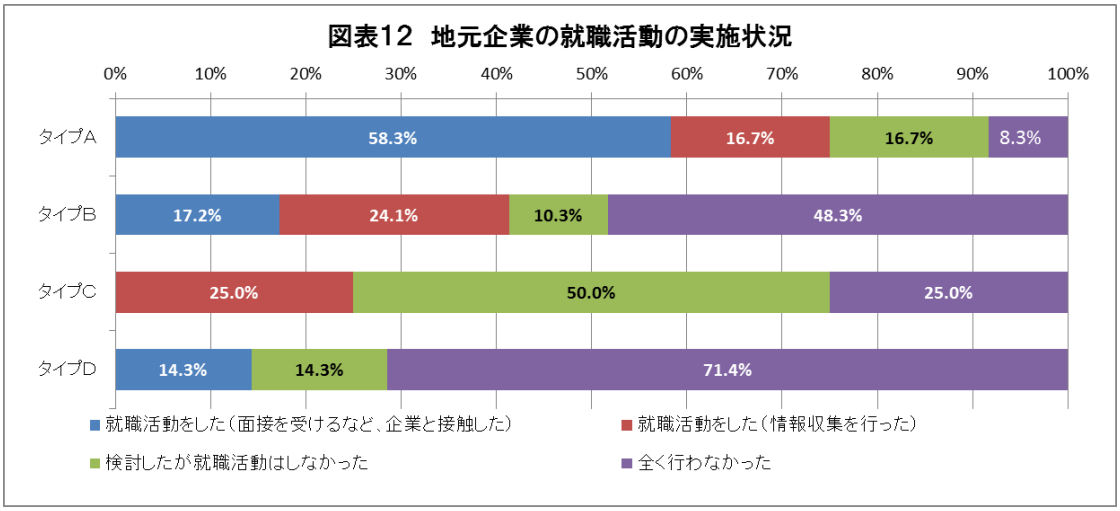
５　首都圏大学就職支援課からの聞き取り内容との比較

東京事務所が行った首都圏大学就職支援課への聞き取り（１４大学へ実施）の結果も、アンケートの内容を補足するものとなっているので紹介したい。

「首都圏に進学した学生は企業のネームバリューや待遇面などから首都圏の企業に目を向ける傾向が強い。」「地元企業の情報を得ることができる場が少なく、地元企業へのＵターン就職への意識が低い。」「地元就職を目指す学生は公務員・金融関係を希望する学生が多い」という意見が多かった。

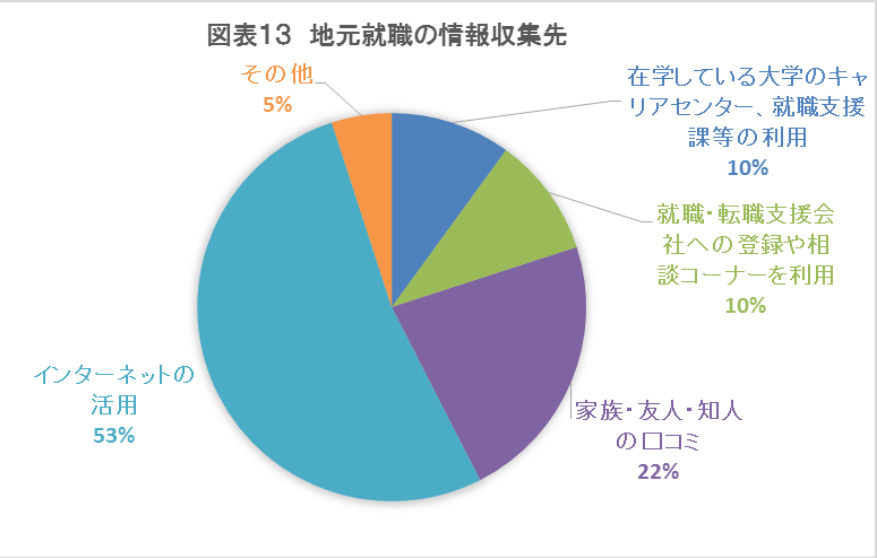
アンケート結果においても、タイプＡでは「地元企業への就職活動は行った、行う予定」の回答が多くなっているものの、「地元企業の就職活動を行わなかった、行わない」と答えた方が全体の６１％を超えており、Ｕターンへの気持ちがあるＢ、Ｃタイプでも半数以上は地元企業の就職活動は行わないと回答していた（図表１１および１２）。



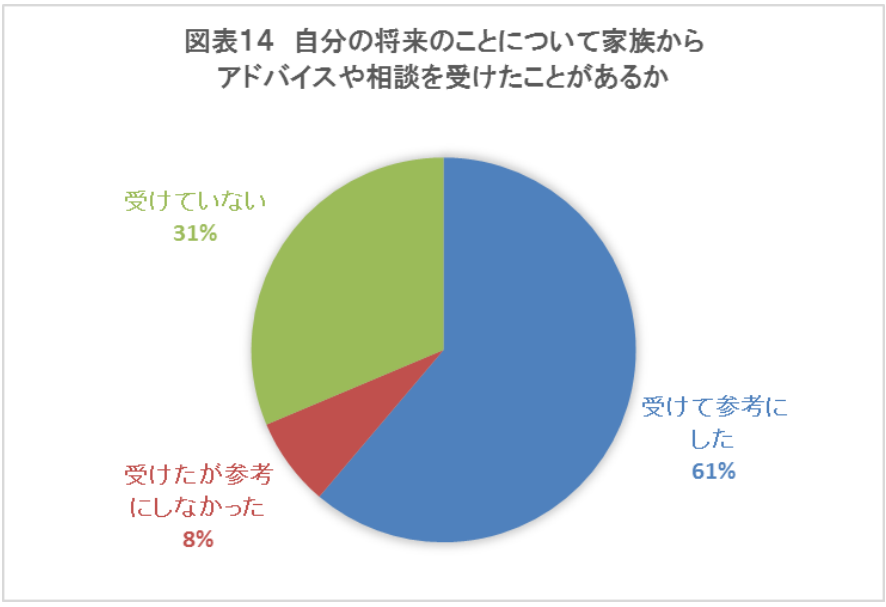


また、「インターネットで就職情報について情報が得られやすくなった分、就職支援課を利用して情報収集を行う学生は減少傾向にある。地元就職に関しては親の意向が強く影響することがあり、『親に勧められたから』という理由で地元企業の情報を収集に来る学生も少なくない」という意見があった。

アンケート結果では地元の就職情報を収集する際に利用した方法としては「インターネットの利用」が一番多く５３%、ついで「家族や友人からの情報」が２２%となっているのに対し、「就職支援課の利用」は１０%であった（図表１３）。



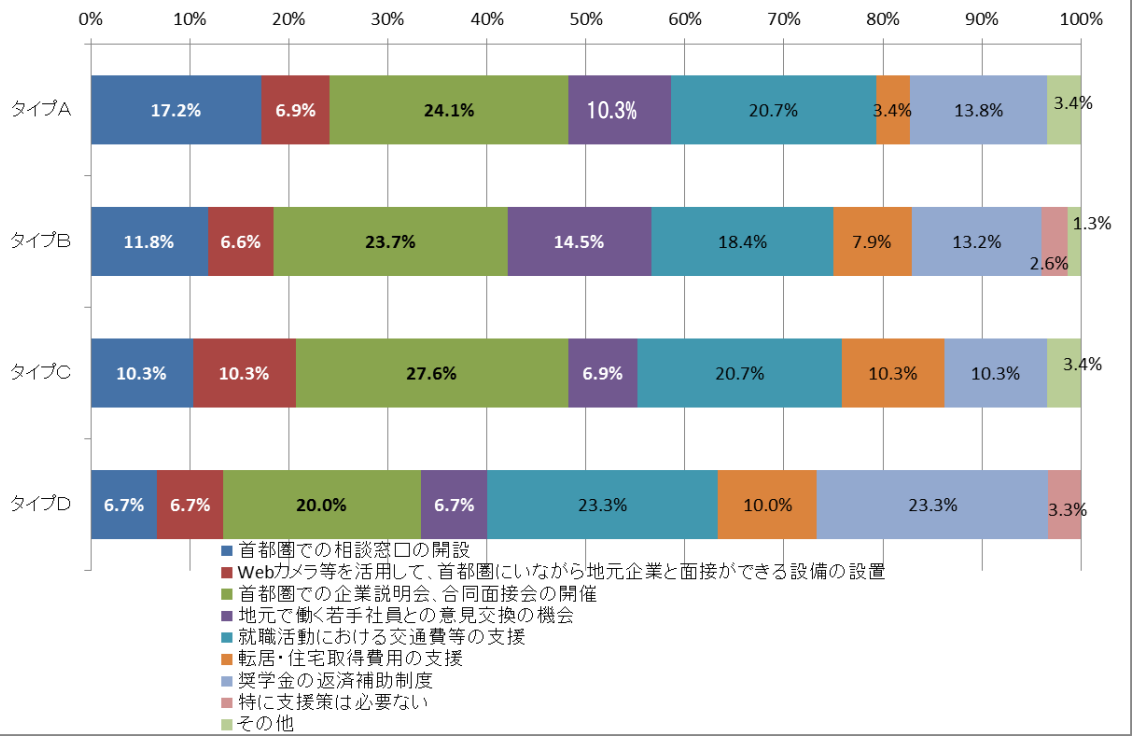
また「自分の将来のことについて家族からアドバイスや相談をうけたことがあるか」の問いには半数以上が「受けて参考にした」と回答しており、アンケートの結果が大学就職支援課の情報と一致することが確認できた（図表１４）。



6　Uターン促進のための施策について（考察）

Uターンするにあたり、アンケートからは図表１５のとおり移住支援策を希望しているという結果がでた。

図表15　地元企業の就職活動にあたって希望する支援策（上位3つまで）



今回のアンケート結果をふまえ、今後の移住施策について考察する。

① 首都圏進学者とふるさととのつながりを保ち続ける

帰省頻度や地元情報への接触度をタイプ別に比較したところ、移住意識タイプごとの大きな差は見られず、Uターンに対して前向きでないタイプも地元情報を得ているという結果がでた。情報の入手方法としては家族、友人、ＳＮＳからという結果がでているため、ひろさき移住サポートセンターが首都圏に向けて発信しているメールマガジンやＳＮＳ（フェイスブック・ツイッター）を主に活用し、ふるさと情報の発信を続け、若者の地元への愛着を高めるとともに、相談窓口の存在や移住支援策の認知度を高めていくことが必要といえる。

また、東京事務所の周知を図るため、市内各高校と連携し首都圏へ進学・就職する予定の生徒に対して東京事務所のＰＲチラシを配布するなどを実施しているが、今後は弘前市出身学生の交流事業などにより、継続的にふるさと情報を発信し、郷土愛の醸成を図って

いくことが必要であると思われる。

② 地元（親）を巻き込んでの地元就職情報発信

進路決定には家族からのアドバイスやクチコミ情報が影響を与えているということもわかった。首都圏での取り組み（相談窓口体制や学生の交流事業など）や求人企業情報を地元の方（特に親世代）に知ってもらうことで、情報が学生に行き届くことが期待される。

現在、市ホームページの移住サイトでは移住支援情報や先輩移住者の声を発信している。今後は地元求人企業の情報や企業経営者の情報を掲載するなど、地元就職情報の発信強化が必要であろう。

また地元就職の情報収集を得る先として学生はインターネットサイトから情報を得ているという結果がでており、学生に見てもらうための取組はもちろんであるが、市広報誌などを活用して地元の親などに向けての情報発信が必要といえる。

③ 移住意識タイプ別の支援策

地元で暮らす際に不安を感じる点として最も多い項目は「仕事がない」であったが、各タイプの傾向があり、タイプによって効果的と思われる移住サポートも異なると思われる。

・タイプＡへのサポート

Ｕターンを現実的に検討している層は地元企業の情報収集を含めた具体的な就職活動のアクションを起こしている。ひろさき移住サポートセンター東京事務所では弘前市内の企業とテレビ電話を使用した Web 面接機能を整備しており、本機能で面接を実施することにより、地元企業の就職活動を行う求職者の時間的負担と経済的負担を軽減できるため、推進していきたい。

・タイプＢへのサポート

次にＵターンを漠然と考えている層は、給与面で首都圏よりも水準が低くても、魅力的な職場環境や地元に貢献できる仕事であれば地元で働きたいという意見が多い。ひろさき移住サポートセンター東京事務所が今年度より実施している「ＵＪＩターン就職セミナー」では先輩Ｕターン者や弘前市の企業経営者の話を聞きながら「農業法人で働く魅力」や「ＩＴを活用してのリモートワークやダブルワーク」といったテーマでセミナーを開催しており、今後もＵターンの現実や多様な働き方について紹介していきたい。

また、今年度、弘前に縁のある首都圏の学生・若手社会人を集め、移住経験者との意見交換会を行った。今後はこの取組を広げ、市内企業経営者との意見交換や市内企業へのインターンを実施したい。

・タイプＣへのサポート

戻りたいがハードルを感じているという層は積極的に自ら地元就職の情報収集を行っていないことから、求職者（移住検討者）が積極的に企業にアプローチせずとも企業側から希望する人材を逆指名できる「就職マッチング Web サイト」（※）を導入することにより、企業から求職者にアプローチが可能になるため、「求職者が知らなかった企業からリクエストがある」「ミスマッチが起こりにくく、就職活動・採用活動の負担が軽減される」などの効果が期待できる。地元企業の就職情報収集に関して受動的な層にもマッチする支援策といえ、Ｃタイプが懸念する「現在の仕事や専門性が引き継げる」仕事を見つかる可能性が高まることが期待される。

※「就職マッチング Web サイト」

就職希望者（移住検討者）に職歴・資格・希望職種等を記載してもらい、リスト化。登録企業がオンライン上で求職者のリストを閲覧できる仕組みを作り、企業が求める求職者の逆指名を可能にするもの。

・タイプ D へのサポート

地元へは戻りたくないという層に関しても、帰省頻度や地元情報に触れる機会に関しても他のタイプとの差がなく、地元への愛着を持っていることがわかる。現時点で移住を考えていないがライフステージの変化などにより、移住を検討し始める可能性があるため、継続的な情報提供を行っていく必要があると思われる。

このタイプは地元で暮らす際の不安や地元で働くことへの不安に関しても他のタイプとの差があまりみられなかった。今後、調査の機会があれば、なぜ地元への愛着があるにも関らず、地元で暮らすことに関心がないのかを深く確認してみたい。

7　まとめ

今回の研究結果により、Ｕターン実現への条件や求めている支援策にも違いが生まれていることがわかった。移住サポートセンターとしても、今後もＵターン検討者のニーズを把握し、ニーズに沿ったアプローチを心がけたい。